

経済協力シリーズ(法律)175

最新版

マレーシアの投資関連税制便覧

竹内 洋 編

アジア経済研究所

経済協力シリーズ(法律) 第175号

最新版

マレーシアの投資関連税制便覧

竹内 洋 編

アジア経済研究所

最新版

マレーシアの投資関連税制便覧

経済協力シリーズ(法律)第175号

最新版・マレーシアの投資関連税制便覧

なげうち　　もろ　　編
竹内　　洋

発　　行

アジア経済研究所 東京都新宿区市谷本村町 42 (3353) 4231 (代)

1994年11月14日発行© 無断転載禁ず 印刷／製本・広研印刷

ISBN4-258-09175-8 C3032



ISBN4-258-09175-8 C3032

目 次

はしがき

第1章	マレーシアの概要（地理・歴史・政治）	5
I	一般事情	5
II	経済	6
III	日・マレーシア関係	8
第2章	マレーシアの投資環境の概要	11
I	経済政策の概要	11
II	会社組織	12
III	マレーシアにおける外国投資割合（外国人の保有株式に関するガイドライン）	13
第3章	マレーシアの税制（所得に対する課税）の概要	15
I	法源	15
II	課税所得の範囲	15
III	マレーシア居住者	16
IV	賦課課税制度	17
V	非居住者の受け取る所得に対する源泉徴収課税	17
VI	インピュテーション制度	18
VII	譲渡所得課税	19
VIII	石油所得税	19
IX	所得区分	20
X	所得税率	20

	XI 二重課税排除……21	
	XII 租税条約……21	
	XIII 地方税……22	
	XIV 租税の納付……22	
第4章	個人に対する課税	23
	I 居住者……23	
	II 課税所得の範囲……24	
	III マレーシアの地理的範囲……24	
	IV 申告書の提出義務……25	
	V 課税所得の計算および申告書の様式……27	
	VI 税率……29	
	VII 人的控除……30	
	VIII 非課税所得……31	
第5章	法人の課税	33
	I 法人の定義……33	
	II 居住法人・非居住法人……35	
	III インピュテーション制度……35	
	IV 課税対象年度（事業年度）……36	
	V 課税所得の範囲……36	
	VI 申告書……37	
	VII 課税所得計算の構造……38	
	VIII 資本控除（キャピタル・アローワンス。減価償却）……39	
第6章	その他の諸税	45
	I 売上税……45	
	II サービス税……46	

- Ⅲ 固定資産税……47
- Ⅳ 印紙税……47
- Ⅴ 映画フィルム賃貸税……48
- Ⅵ 物品税……48
- Ⅶ 輸出関税……48

第7章 投資優遇措置—————49

- Ⅰ 投資促進法に規定された優遇措置……49
- Ⅱ 優遇対象分野……50
- Ⅲ 所得税法に規定する優遇措置……65
- Ⅳ 地域統括本部（OHQ）の優遇措置……67
- Ⅴ ラブワン島の優遇措置……69

第8章 日・マレーシア租税条約の概要—————71

- Ⅰ 租税条約の役割と規定……71
- Ⅱ 条約の適用範囲……72
- Ⅲ 用語の定義……73
- Ⅳ 所得に対する課税……75
- Ⅴ 二重課税の排除……82
- Ⅵ その他……84
- Ⅶ 交換公文……85

〈資料篇〉

1. 1967年所得税法……89
2. 1967年所得税法における主要規定……98
3. 別表7（二重課税の排除）……107
4. 1972年売上税法……110
5. 1949年印紙税法……114